

令和5年度

# 財 務 諸 表

第 6 期

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日



公立大学法人

**神奈川県立保健福祉大学**

Kanagawa University of Human Services



(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 3
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 4
(15) 開示すべきセグメント情報	1 4
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 5
(17) 寄附金の明細	1 7
(18) 受託研究の明細	1 7
(19) 共同研究の明細	1 7
(20) 受託事業等の明細	1 7
(21) 科学研究費助成事業等の明細	1 8
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9

貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,480,800,633		
減価償却累計額	△ 1,671,335,043	2,809,465,590	
構築物	56,157,136		
減価償却累計額	△ 12,634,295	43,522,841	
工具器具備品	469,173,849		
減価償却累計額	△ 224,817,052	244,356,797	
図書		462,421,833	
美術品・收藏品		17,595,000	
リース資産	820,879,723		
減価償却累計額	△ 376,188,424	444,691,299	
有形固定資産合計		<u>4,022,053,360</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		6,378,475	
特許権仮勘定		<u>1,839,700</u>	
無形固定資産合計		<u>8,218,175</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		<u>8,263,407</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,263,407</u>	
固定資産合計			4,038,534,942
II 流動資産			
現金及び預金		623,374,526	
未収学生納付金収入		9,855,900	
共同研究未収金		1,389,000	
受託事業未収金		90,265,250	
その他未収金		421,014	
棚卸資産		2,608,793	
前渡金		12,332,713	
未収消費税		<u>1,700,700</u>	
流動資産合計			<u>741,947,896</u>
資産合計			<u><u>4,780,482,838</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）		6,328,187	
引当金			
退職給付引当金	13,903,526	13,903,526	
長期リース債務		294,755,331	
固定負債合計			314,987,044
II 流動負債			
預り補助金等（注）		70	
寄附金債務（注）		10,032,602	
未払金		198,957,073	
前受受託研究費（注）		667,100	
前受共同研究費（注）		14,700,699	
科学研究費助成事業等預り金		62,675,401	
預り金		14,432,085	
短期リース債務		159,012,478	
流動負債合計			460,477,508
負債合計			775,464,552
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		4,118,800,000	
資本金合計			4,118,800,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		232,193,473	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 1,601,731,109	
資本剰余金合計			△ 1,369,537,636
III 利益剰余金			
目的積立金（注）		86,542,389	
積立金		205,625,887	
当期末処分利益		963,587,646	
（うち当期総利益 963,587,646）			
利益剰余金合計			1,255,755,922
純資産合計			4,005,018,286
負債純資産合計			4,780,482,838

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	358,265,772		
研究経費	169,347,227		
教育研究支援経費	90,673,030		
受託研究費	16,218,402		
共同研究費	10,982,851		
受託事業費等	182,557,996		
役員人件費	20,343,271		
教員人件費	1,434,009,622		
職員人件費	725,474,952	3,007,873,123	
一般管理費		636,362,779	
財務費用			
支払利息	5,958,671	5,958,671	
経常費用合計			3,650,194,573
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,483,566,930	
授業料収益(注)		575,916,050	
入学金収益(注)		121,077,600	
検定料収益		17,267,000	
受託研究収益(注)		12,572,909	
共同研究収益(注)		13,748,961	
受託事業等収益(注)		99,909,520	
補助金等収益(注)		36,871,682	
寄附金収益(注)		15,196,979	
財務収益			
受取利息	8,838	8,838	
雑益			
財産貸付料収益	1,298,420		
手数料収益	158,000		
研究関連収入	16,554,264		
その他雑益	4,146,188	22,156,872	
経常収益合計			3,398,293,341
経常損失			△ 251,901,232
臨時損失			
固定資産除却損		1,929,285	
臨時損失合計			1,929,285
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入(注)		478,954,809	
資産見返運営費交付金等戻入(注)		362,505,225	
資産見返寄付金戻入(注)		7,983,216	
運営費交付金精算収益化額(注)		18,574,070	
臨時利益合計			868,017,320
当期純利益			614,186,803
目的積立金取崩額(注)			349,400,843
当期総利益			963,587,646

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

### 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		963,587,646	
減価償却相当額	△ 212,963,833		
賞与引当増加相当額	2,384,501		
退職給付引当増加相当額(注)	△ 57,715,472		
小計		△ 268,294,804	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			695,292,842

(注) 退職給付引当金増加相当額の中には、神奈川県からの派遣職員に係る額 △11,186,879円が含まれています。

### 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	64,389,077
当期支出額	36,746,582

# 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	4,118,800,000	88,563,473	△ 1,388,767,276	515,572,654	205,625,887	64,000,578	-	3,603,795,316
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		143,630,000		△ 143,630,000				-
減価償却			△ 212,963,833					△ 212,963,833
III 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				64,000,578		△ 64,000,578		-
(2) その他								
当期純利益						614,186,803	614,186,803	614,186,803
目的積立金取崩額				△ 349,400,843		349,400,843	349,400,843	-
当期変動額合計	-	143,630,000	△ 212,963,833	△ 429,030,265	-	899,587,068	963,587,646	401,222,970
当期末残高	4,118,800,000	232,193,473	△ 1,601,731,109	86,542,389	205,625,887	963,587,646	963,587,646	4,005,018,286

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 692,452,337
	人件費支出	△ 2,245,919,243
	その他の業務支出	△ 535,679,685
	運営費交付金収入	2,502,141,000
	授業料収入	551,560,650
	入学金収入	101,623,600
	検定料収入	17,267,000
	受託研究収入	26,775,113
	共同研究収入	25,356,280
	受託事業等収入	199,030,242
	補助金等収入	34,888,100
	寄附金収入	6,550,006
	その他の収入	21,261,251
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	8,567,134
	その他預り金の増減額	△ 1,657,348
	業務活動によるキャッシュ・フロー	19,311,763
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 197,313,623
	無形固定資産の取得による支出	△ 423,200
	小計	△ 197,736,823
	利息及び配当金の受取額	8,838
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,727,985
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 173,036,193
	小計	△ 173,036,193
	利息の支払額	△ 5,958,671
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,994,864
IV	資金増加額	△ 357,411,086
V	資金期首残高	980,785,612
VI	資金期末残高	623,374,526

## 利益の処分に関する書類

(令和6年7月8日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		963,587,646	
当期総利益	963,587,646		
II 積立金振替額		86,542,389	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	86,542,389		
III 利益処分類			
積立金	1,050,130,035		
			<u>1,050,130,035</u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、設立団体の指示に従い費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～34年
構築物	4～50年
工具器具備品	3～15年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

特定の償却資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

### 4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は低価基準を、評価方法は最終仕入原価法を採用しています。

## 5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	100,623,600円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	226,403,100円

## 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 会計方針の変更

### 1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、従来と比較して経常収益が215,682,853円減少するとともに、臨時利益が849,443,250円増加し、当期純利益及び当期総利益は633,760,397円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示していますが、損益に与える影響はありません。

## III 貸借対照表関係

### 1 賞与引当相当額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、161,754,667円です。

### 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、419,045,864円です。  
(神奈川県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

## IV 損益計算書関係

### 1 ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、6,535,822円であり、当該影響額を除いた当期総利益は957,051,824円です。

### 2 臨時利益

臨時利益のうち、資産見返物品受贈額戻入478,954,809円、資産見返運営費交付金等戻入362,505,225円、資産見返寄附金戻入7,983,216円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

## V キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	623,374,526円
資金期末残高	623,374,526円

### 2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得 71,429,497円

## VI 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、現金、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
リース債務	(453,767,809)	(441,518,814)	(△12,248,995)

(\*)負債で表示されているものについては、( )で表示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

#### リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## VII 資産除去債務

該当事項はありません。

## VIII 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

### 2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度における退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	12,866,484
退職給付費用	1,037,042
退職給付の支払額	0
期末における退職給付引当金	<u>13,903,526</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,037,042
----------------	-----------

## IX 減損会計関係

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為  
該当事項はありません。

XI 重要な後発事象  
該当事項はありません。

XII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	3,652,123,858円	
(2) 自己収入等	<u>△1,022,596,812円</u>	
業務費用合計		2,629,527,046円
2 資本剰余金を減額したコスト等		268,294,804円
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	167,167,000円	
地方公共団体出資の機会費用	<u>19,148,307円</u>	<u>186,315,307円</u>
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負 担に帰せられるコスト		<u>3,084,137,157円</u>

自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入153,313,131円、資産見返寄付金戻入7,983,216円が含まれています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

「神奈川県行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」及び「横須賀市普通財産及び行政財産貸付に関する取扱基準」に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新発10年国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%を採用しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首高	当増加額	当減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期 末高	摘要	
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,139,329,577	41,479,783	-	4,180,809,360	1,579,550,199	194,067,570	-	-	2,601,259,161	
	工具器具備品	50,438,896	102,150,217	-	152,589,113	22,180,910	18,896,263	-	-	130,408,203	
	計	4,189,768,473	143,630,000	-	4,333,398,473	1,601,731,109	212,963,833	-	-	2,731,667,364	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	299,991,273	-	-	299,991,273	91,784,844	18,065,138	-	-	208,206,429	
	構築物	56,157,136	-	-	56,157,136	12,634,295	1,347,202	-	-	43,522,841	
	工具器具備品	292,166,289	25,413,947	995,500	316,584,736	202,636,142	46,599,612	-	-	113,948,594	
	図書	458,852,710	5,837,651	2,268,528	462,421,833	-	-	-	-	462,421,833	
	リース資産	849,069,978	71,429,497	99,619,752	820,879,723	376,188,424	167,738,859	-	-	444,691,299	
	計	1,956,237,386	102,681,095	102,883,780	1,956,034,701	683,243,705	233,750,811	-	-	1,272,790,996	
非償却資産	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	17,595,000	
	計	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	17,595,000	
有形固定資産 合計	建物	4,439,320,850	41,479,783	-	4,480,800,633	1,671,335,043	212,132,708	-	-	2,809,465,590	
	構築物	56,157,136	-	-	56,157,136	12,634,295	1,347,202	-	-	43,522,841	
	工具器具備品	342,605,185	127,564,164	995,500	469,173,849	224,817,052	65,495,875	-	-	244,356,797	
	図書	458,852,710	5,837,651	2,268,528	462,421,833	-	-	-	-	462,421,833	
	美術品・收藏品	17,595,000	-	-	17,595,000	-	-	-	-	17,595,000	
	リース資産	849,069,978	71,429,497	99,619,752	820,879,723	376,188,424	167,738,859	-	-	444,691,299	
	計	6,163,600,859	246,311,095	102,883,780	6,307,028,174	2,284,974,814	446,714,644	-	-	4,022,053,360	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	44,445,290	-	203,432	44,241,858	37,863,383	3,992,517	-	-	6,378,475	
	計	44,445,290	-	203,432	44,241,858	37,863,383	3,992,517	-	-	6,378,475	
非償却資産	特許権仮勘定	1,416,500	423,200	-	1,839,700	-	-	-	-	1,839,700	
	計	1,416,500	423,200	-	1,839,700	-	-	-	-	1,839,700	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	44,445,290	-	203,432	44,241,858	37,863,383	3,992,517	-	-	6,378,475	
	特許権仮勘定	1,416,500	423,200	-	1,839,700	-	-	-	-	1,839,700	
	計	45,861,790	423,200	203,432	46,081,558	37,863,383	3,992,517	-	-	8,218,175	
投資その他の 資産 (特定償却資産以外)	敷金・保証金	8,263,407	-	-	8,263,407	-	-	-	-	8,263,407	
	計	8,263,407	-	-	8,263,407	-	-	-	-	8,263,407	
合計	6,217,726,056	246,734,295	103,087,212	6,361,373,139	2,322,838,197	450,707,161	-	-	4,038,534,942		

(注) 工具器具備品の当期増加額(127,564,164円)の主な要因は、調理実習台の更新(計21,872,579円)によるものです。  
 リース資産の当期増加額(71,429,497円)の主な要因は、情報ネットワークシステム用機器の更新(計40,299,950円)によるものです。  
 リース資産の当期減少額(99,619,752円)は、リース期間の満了に伴う除却によるものです。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品 ( 薬 品 )	2,362,863	535,953	—	290,023	—	2,608,793	
計	2,362,863	535,953	—	290,023	—	2,608,793	

## (3) 有価証券の明細

## (3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,866,484	1,037,042	—	—	13,903,526	
合計	12,866,484	1,037,042	—	—	13,903,526	

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの無償譲与	17,595,000	—	—	17,595,000	
目的積立金	70,968,473	143,630,000	—	214,598,473	注1
計	88,563,473	143,630,000	—	232,193,473	

注1 当期増加額は、特定資産の取得によるものです。

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	
	施設整備・改修等	計
建物	41,479,783	41,479,783
工具器具備品	102,150,217	102,150,217
小計	143,630,000	143,630,000
教育経費	29,097,071	29,097,071
消耗品費	2,065,742	2,065,742
備品費	10,079,964	10,079,964
報酬・委託費・手数料	1,111,385	1,111,385
奨学費	15,839,980	15,839,980
教育研究支援経費	935,000	935,000
報酬・委託費・手数料	935,000	935,000
受託事業経費	82,741,194	82,741,194
給料	22,444,149	22,444,149
報酬・委託費・手数料	60,297,045	60,297,045
一般管理費	236,627,578	236,627,578
消耗品費	126,180,877	126,180,877
備品費	47,876,675	47,876,675
修繕費	18,250,336	18,250,336
報酬・委託費・手数料	44,319,690	44,319,690
小計	349,400,843	349,400,843
合計	493,030,843	493,030,843

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額	設立団体へ返還	期末残高
			運営費交付金 収益(注)		
令和4年度	33,756,380	—	—	33,756,380	—
令和5年度	—	2,502,141,000	2,502,141,000	—	—
合計	33,756,380	2,502,141,000	2,502,141,000	33,756,380	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき収益に振り替えられた金額18,574,070円が含まれており、当該金額は臨時利益に計上しています。

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	2,409,741,000	2,409,741,000
費用進行基準	73,825,930	73,825,930
会計基準第79第5項による振替額(注)	18,574,070	18,574,070
合計	2,502,141,000	2,502,141,000

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額臨時利益に振り替えています。

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額	期末残高	摘要
					補助金等収益		
授業料等減免費交付金	神奈川県	直接経費	-	34,888,100	34,888,100	-	
大学改革等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	70	-	-	70	
合計			70	34,888,100	34,888,100	70	

(注) 損益計算書の補助金等収益(経常収益)の額には、長期繰延補助金等の収益化(1,983,582円)が含まれています。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	18,604	1	-	-
	非常勤	552	1	-	-
	計	19,156	2	-	-
教員	常勤	1,112,107	122	52,406	13
	非常勤	37,153	56	-	-
	計	1,149,260	178	52,406	13
職員	常勤	529,265	51	1,796	3
	非常勤	170,571	107	-	-
	計	699,836	158	1,796	3
合計	常勤	1,659,976	174	54,202	16
	非常勤	208,276	164	-	-
	計	1,868,252	338	54,202	16

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学役員報酬等規程に基づき算出しています。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の給与に関する規程及び公立大学法人神奈川県立保健福祉大学職員の退職手当に関する規程に基づき算出しています。なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出しています。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しています。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しています。

注4 上記の金額には、法定福利費(330,431千円)は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費		
消耗品費		28,905,625
備品費		24,593,533
印刷製本費		3,510,144
水道光熱費		63,804,484
旅費交通費		3,507,979
通信運搬費		3,256,312
賃借料		19,776,827
保守費		28,245,760
修繕費		4,109,732
広告宣伝費		540,100
行事費		397,270
諸会費		141,500
会議費		4,698
研修費		264,000
報酬・委託・手数料		79,336,589
奨学費		53,308,211
減価償却費		43,182,436
雑費		1,380,572
		<u>358,265,772</u>
研究経費		
消耗品費		23,236,311
備品費		8,916,360
印刷製本費		1,052,456
水道光熱費		22,786,007
旅費交通費		7,815,955
通信運搬費		1,173,083
賃借料		13,463,065
保守費		5,987,125
修繕費		473,550
損害保険料		1,980
広告宣伝費		228,800
諸会費		7,370,022
会議費		2,420
研修費		339,400
報酬・委託・手数料		51,744,261
租税公課		9,200
減価償却費		23,742,161
雑費		1,005,071
		<u>169,347,227</u>
教育研究支援経費		
消耗品費		12,680,479
備品費		170,973
印刷製本費		239,910
水道光熱費		5,666,902
通信運搬費		32,904,497
賃借料		17,808,780
保守費		1,846,418
諸会費		366,000
報酬・委託・手数料		12,921,901
減価償却費		3,798,642
図書費		2,268,528
		<u>90,673,030</u>
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員人件費		
給料	395,853	395,853
消耗品費		483,593
備品費		690,480
水道光熱費		287,104
旅費交通費		91,207
通信運搬費		54,156
賃借料		4,457,917
保守費		305,310
諸会費		20,000
報酬・委託・手数料		8,050,900
減価償却費		1,196,882
雑費		185,000
		<u>16,218,402</u>
共同研究費		
職員人件費		
非常勤職員人件費		
給料	177,614	177,614
消耗品費		652,670
備品費		643,550
印刷製本費		40,186
旅費交通費		1,259,457
通信運搬費		162,423
賃借料		49,468
報酬・委託・手数料		7,631,483

雑費		366,000	10,982,851
受託事業費等			
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	38,783,720		
賞与	11,219,809		
法定福利費	11,096,140	61,099,669	
非常勤職員人件費			
給料	10,422,237		
賞与	267,600		
法定福利費	691,449	11,381,286	
消耗品費		2,868,821	
備品費		2,343,330	
印刷製本費		309,711	
水道光熱費		329,242	
旅費交通費		1,347,564	
通信運搬費		4,375,634	
賃借料		8,890,745	
保守費		538,308	
損害保険料		155,570	
広告宣伝費		101,199	
諸会費		204,097	
研修費		15,400	
報酬・委託・手数料		87,406,224	
減価償却費		1,173,046	
雑費		18,150	182,557,996
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	13,489,260		
賞与	5,114,340		
法定福利費	1,187,851	19,791,451	
非常勤役員人件費			
報酬	551,820	551,820	20,343,271
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	819,770,631		
賞与	292,335,618		
退職給付費用	52,405,593		
法定福利費	232,345,562	1,396,857,404	
非常勤教員給与			
給料	37,152,218	37,152,218	1,434,009,622
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	369,791,829		
賞与	109,469,679		
退職給付費用	1,795,413		
法定福利費	65,316,726	546,373,647	
非常勤職員給与			
給料	143,390,198		
賞与	15,916,936		
法定福利費	19,794,171	179,101,305	725,474,952
一般管理費			
消耗品費		141,734,431	
備品費		49,310,525	
印刷製本費		1,517,391	
水道光熱費		44,064,649	
旅費交通費		5,953,827	
通信運搬費		5,423,009	
賃借料		45,423,223	
福利厚生費		1,249,424	
保守費		14,819,450	
修繕費		18,770,602	
損害保険料		7,798,802	
広告宣伝費		3,962,178	
諸会費		3,209,800	
会議費		3,240	
研修費		123,750	
報酬・委託・手数料		114,283,308	
租税公課		13,479,150	
減価償却費		164,650,161	
雑費		585,859	636,362,779

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	11,792,962	283	うち現物寄附 5,242,956円 277件
合計	11,792,962	283	

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,509,673	8,720,813	9,563,386	667,100
	間接経費	—	2,946,000	2,946,000	—
株式会社等	直接経費	63,523	—	63,523	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	1,573,196	8,720,813	9,626,909	667,100
	間接経費	—	2,946,000	2,946,000	—

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	1,749,380	2,000,000	3,663,678	85,702
	間接経費	—	200,000	200,000	—
株式会社等	直接経費	450,000	22,051,280	7,886,283	14,614,997
	間接経費	—	1,999,000	1,999,000	—
合計	直接経費	2,199,380	24,051,280	11,549,961	14,700,699
	間接経費	—	2,199,000	2,199,000	—

## (20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	—	42,111,300	42,111,300	—
	間接経費	—	4,210,140	4,210,140	—
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	—	12,727,273	12,727,273	—
	間接経費	—	1,272,727	1,272,727	—
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	—	1,300,000	1,300,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	2,943,020	2,943,020	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	6,258,500	6,258,500	—
	間接経費	—	401,500	401,500	—
その他	直接経費	—	28,555,060	28,555,060	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	93,895,153	93,895,153	—
	間接経費	—	6,014,367	6,014,367	—

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(250,000) 75,000	2	
基盤研究 (B)	(9,832,871) 2,949,862	16	
基盤研究 (C)	(26,048,707) 7,673,490	49	
若手研究 (B)	(7,500,000) 2,250,000	8	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(6,949,969) 2,084,991	1	
挑戦的萌芽研究	(327,756) 98,326	3	
挑戦的開拓研究	(3,400,000) 1,020,000	3	
研究活動スタートアップ支援	(500,000) 150,000	1	
特別研究員奨励費	(1,001,074) 300,323	2	
学術変革領域研究	(200,000) 60,000	1	
厚生労働省科学技術研究費補助金	(8,378,700) 1,500,000	7	予算額代表者一括計上のものは件数に含まない
合計	(64,389,077) 18,161,992	93	

注 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	30,201	
普通預金	623,344,325	
合 計	623,374,526	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	53,935,363	
業務費	58,320,616	
一般管理費	79,294,327	
資産	7,406,767	
合 計	198,957,073	